

1999年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として1999年の文献68件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

平成11年度学校基本調査報告書(1999)によると、30日以上欠席者のうち病気や経済的な理由を除いた不登校の数は、小学校では平成9年度に対して平成10年度では25.3%増の26,014人(0.26%→0.34%)、中学校では平成9年度に対して平成10年度では20.0%増の101,680人(1.89%→2.32%)になっている。平成10年度まで「学校嫌い」としていたものを「不登校」という表現に改めている。筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999)。

本研究は、1999年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で9年目に当たるが、同一規準で10年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の1999年分である。

DIALOG データベースでの1999年のERICでは、school attendance に関する文献が5件、school dropouts に関する文献が6件、school phobia に関する文献が0件、school refusal に関する

る文献が 0 件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 49 件、school dropouts に関する文献が 36 件、school phobia に関する文献が 9 件、school refusal に関する文献は 13 件であった。

DIALOG データベース 118 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 68 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2000 年 5 月末現在、DIALOG データベースの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 1999 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 54 件のうち、関連の考えられる 29 件について概観することにする。ERIC では 5 件のうち 4 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、49 件のうち 24 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 21 件、英国が 2 件、オーストラリアが 1 件、日本が 1 件、メキシコが 1 件、コスタリカが 1 件である。

Henry,B.ら(1999)は、成人前期に犯罪行動に対して危機的状態にある 1,037 人に対して 15~21 歳の青少年の期間を通して登校状況が保護的要因として機能したかどうかを調査している。後の犯罪行動を予測させる自己規制の指標、統制の不足が、21 歳時に収集された犯罪行動についての自己報告と公式記録から早い時期での学校を離れることとの相互作用を予見させるものであるという。多変量回帰分析から登校状況と、自己規制、性別との重要な 3 通りの相互作用が明らかになったという。男性の中では、社会経済的な状態と IQ の効果を制御した後、統制の不足と登校状況の主効果が重要であることがわかった。更に。統制の不足と犯罪上の結果との関係の強度が登校状況に左右されることから、統制の不足と登校状況の相互作用は重要であったという。統制の不足と登校状況における主効果は女性にとって重要であったが、統制の不足と登校状況との相互作用は重要ではなかったという。男性の中での登校状況の保護的効果は、家庭崩壊あるいは青年期の非行での差異によっては説明することはできなかったと述べている。

Riester,A.E.ら(1999)は、重篤な感情的に障害のある子どもに対する日々のプログラムを管理するための学区と精神健康施設との関係を述べている。テキサス州サンアントニオのノースサイド独立学区では、サウスウエストメンタルヘルスセンターと 15 年間、メンタルヘルスワーカーによる臨床プログラム管理、カウンセリング、相談、行動管理サービスを提供する契約をしていたという。50 人以上の初等学校の年齢の子どもが毎日、ノースサイド児童センターのセラピーのプログラムに参加しているという。学区では、このプログラム及び学校施設に対する特殊教育教師と必要なサポートを配置するようにしているという。親の満足は肯定的であり、登校状況は、普通学級の生徒の学区と州の平均と一致していると述べている。

Smith, M.S.ら(1999)は、頻繁に頭痛を訴えている青少年とそうでないものとの間の頭痛の動向、心理社会的尺度、低血圧反応を比較検討している。平均年齢 13.4 歳の周期的に起こる頭痛に対する病院ベースの行動療法を受けている 32 人の青少年と頻繁に頭痛があるが治療を受けていない 31 人の対応する統制群とを比較したという。対象者は、低血圧検査を受け、Spielberger の State-Trait Anxiety Inventory (STAI) (C.D.Spielberger ら(1970))、児童のためのうつ病評価尺度 (M. Kovacs と A.T.Back(1977))、児童期のための身体化尺度 (L. S.Walker ら(1991)) の検査を受けたという。結果から、治療を受けている頭痛群が、他の群よりも、比較的長い頭痛の持続時間と長期の欠席を報告していたという。頭痛の両群の対象者とも頭痛が全くないかほとんどない人々よりもかなり不安であると報告をしているという。治療を受けていない対象者は、診療所ベースの対象者より多くの抑うつ状態の兆候を報告したという。他の対象者と比較して、診療所ベースの対象者は、始めの頃の低血圧検査の間に、不快が高いとし、その後にも不快が高い段階であると報告し続けたという。

Ono, M.ら(1999)は、不登校の姉妹に対する二つの治療介入プログラムの効果と関連する問題について調査研究している。小林ら(1989,1993)によってこのプログラムは立案されたという。両方のケースとも家族要因に由来し、持続していたという。11 歳の少女は、2 ヶ月以上の二つの期間に分けられた 7 つのセッション後に学校に戻ったという。セッションには、社会技能訓練、学習技術教育、体育、登校することについての継続した近似的訓練、家庭での行動上の変更、親の指導が含まれていたという。14 歳の少女は、10 ヶ月以上にわたる 5 つの期間に分割された 29 のセッションの後に学校に戻ったという。社会技能訓練と体育以外は、セッションは 11 歳の少女と同じであったという。結果から、問題に影響を与える家族要因が除去され、学校に対する子どもの態度が改善されたと述べている。

Byrne, D.G. と Mazanov, J.(1999)は、喫煙行動と運動との組み合わせにより評価された青少年のストレス源とアルコールやその他の薬物使用との関連を調査研究している。青少年の平均年齢は 15.8 歳であったという。青少年の自己報告された体験におけるいくつかのストレス源は、統計的に、現在の喫煙とアルコールやその他の薬物使用の双方に関連していたという。一般にその他の薬物よりも喫煙に関連し、男子よりも女子が強く広汎であったという。義務的な登校から引き起こされるストレスは、男女とも広汎に薬物使用と関連し、このことは過去の結果と一致するものであるという。女子では、その他のストレス源、特に家族との関連で引き起こされるストレス源に関連が広がっているという。これらの結果に対する理論的背景は、喫煙とその他の薬物使用のストレス減少の特性に関連して議論され、対象とされたストレス対策にわたる介入に対する関連が起こっていると述べている。

Meyer, E.A.ら(1999)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げることにする。

Marino, Maria del Carmen ら(1999)は、メキシコの青年の中で不登校と関連する社会人口統計学的特徴とその他の要因を研究したという。登校および不登校並びにその他の変数についての

データは、メキシコの 240 人の登校している青年男女と登校していない 73 人の青年男女の家庭調査によって得られたという。不登校の者は、比較的低い SES であり、何もしないか家事手伝いをしたり、ビデオゲームをしたり友人と飲酒をしたりしている傾向があるが、一方登校している者は、比較的高い SES であり、スポーツをし家族と外出する傾向があるという。飲酒の発生は 2 つのグループの間で同様だったが、不登校の者は、より頻繁に、より多く飲酒をしており、社会的な飲酒の規則に対し鷹揚であったという。青年男女のアルコール消費の開始を遅らせるのを目的として防止の努力について論じられている。なお、本論文は、school dropouts, school refusal にも関連するものである。

Elliott, J.G.(1999)は、school attendance にも関連するが、school phobia 並びに school refusal にも関連する。この内容については、school refusal において取り扱うこととする。

Whitley(1999)は、school attendance にも関連するが、school dropouts に関連する内容を持つものであり、school dropouts において取り扱うこととする。

Henggeler,S.W.ら(1999)は、入院患者の精神医学の入院の臨床的に実行可能な代替手段として、精神医学的な緊急状態にある若者に修正して利用するマルチシステム療法 (MST) が役立つかどうかを検討している。精神医学的に緊急状態にあるとして入院を承認された 116 人の児童および青年が家庭をベースとした MST が病院への入院に任意に割当てられたという。徴候学、反社会的行動、自尊心、家族関係、仲間関係、登校状況、および消費者満足度を調査する評価を 3 回行ったという。すなわちこのプロジェクトへの応募後 24 時間以内、応募後 1,2 週間後の退院直後、応募後平均 4 ヶ月後の家庭ベースの MST 完了後に評価を行ったという。外在化する兆候が減少したこと、家庭での機能や登校状況が改善したことから、緊急入院よりも MST は効果的であったという。若者の自尊心が改善された点では、入院は MST よりも効果的であったという。消費者満足度の得点は、MST 条件下で比較的高かったという。

Brabazon,K.(1999)は、高校中退の危機的状態にあると考えられる生徒の登校状況と成績の変化に関連するかどうかを調査研究する汎用化作業研究プログラムについて研究を行っている。2 つの別々の回帰分析が、(a) 登校状況の予測、(b) 得られたコースの履修単位に対する 11 個の独立変数への寄与を測定するために実行されたという。履修単位に対する回帰分析の R 値は重要ではなかったという。登校状況水準では、回帰の R 値はゼロとかなり異なっていたという。集団汎用化活動に費やされた時間および 1 対 1 の汎用化活動に費やされた時間と同様に学籍登録がオルタネイティブか主流に分類されるのかがすべてに対してかなり寄与していたという。登校状況水準の可変性の 18% (13%は適合)が、これらの 11 変数の得点を知ることによって予測されたという。

Rosenfeld,L.B.と Richman,J.M.(1999)は、2 つのグループの比較的低い社会経済的な状態の生徒のための支持的コミュニケーションと学校での結果との関係を研究している。この 2 つのグループは、低い成績のために危機的状態であると特定される群とそうではない群である。学業的に危機的状態にあり、昼食の無償支給あるいは減免されて支給を受けている 110 人の中等学校

と高等学校の生徒が特定され、210人が危機的状態にはなくまた無償または減免措置を受けていないと特定され、この研究に関わったという。対象者は、社会的支持の認知と結果を評価するために、学校での成功状況調査を行ったという。結果から、両方の群の生徒に対して、親が社会的支持の主要な財源であったという。しかしながら、危機的状態にある生徒では友人からも援助を受けていたという。成績に関しては、それぞれの群で異なった結果になったという。危機的な状態ではない生徒では、成績と学校での満足度がサポートの主要な機能であるように思われるという。危機的な状態にある生徒では、学習時間の量と登校状況が主要な機能であるように思われるという。教職員は、他の生徒と同様に学業的な危機的状態に対する特定の成績に影響を与える社会的な支持的過程を利用する介入戦略を展開する計画の一部としてこの調査結果を使用できると述べている。

LoSciuto,L.ら(1999)は、飲酒、喫煙、薬物(ATD)について危機的状態にある若者の使用の減少または防止について学校ベースのイニシアチブの効果を調査研究している。この評価は、Woodrock 若者発達プロジェクト(YDP)に関する最終報告である。2つの年度を表す2つの群からのデータは、6歳~14歳の718人の初等学校と中等学校の生徒の最終的な実例を提供するために統合されたという。若者は、実験群と統制群に任意に配置されたという。いくつかの心理社会的尺度を含む調査が事前と事後に実施され、共分散分析(ANCOVA)が、中間結果と最終結果の変数についてYDPの影響を調査するのに使用されたという。結果によれば、YDPに参加することは、人種的な関係での改善と自己報告された登校状況と同様にその後の自己報告された薬物乱用のかなりの減少と関連すると述べている。

Zlotnick,C.ら(1999)は、里子あるいは自宅以外の生活を児童期に経験しているホームレスの女性とそうでない女性との比較研究を行っている。179人のホームレスの女性が構造化された面接を受けたという。ホームレスの女性の1/3が、親とは離れて暮らしているという。18歳以下の子どもがいる女性では、大部分が里子あるいは自宅以外の生活をしている子どもであるという。里子あるいは自宅以外の生活をしているホームレスの女性の子どものに関する変数は、わずかであるという。子どもは学齢期で、母親は35歳かそれ以上、母親は目下アルコール中毒か薬物乱用の障害があり、母親は児童期の性的虐待を受け、18歳以下で自宅を飛び出しているという。結果によれば、登校を促進するために子どもを他人に預ける必要のあるホームレスの母親にとって子育ては難しいものであるという。親と子の関係は、プライバシーがほとんどない家庭の避難所ではおぼつかないものであるという。ホームレスの母親のための家庭保護を促進するプログラムでは、永久的な住宅供給と同様に、子育てサポートを提供するべきであると述べている。

Tobias,A.K.とMyrick,R.D.(1999)は、問題行動のある生徒の仲間の介入が、自己概念、態度、登校状況、成績を、結果として改善し問題行動のある生徒の規律訓練を結果として減少させるかどうかを調査研究している。3校の参加校の50人の問題行動のある6年生が、実験群と統制群に割り当てられたという。2人が補欠になっている12人の8年生が、仲間のファシリテータ

一として訓練されたという。実験群の問題行動のある生徒は、5人の生徒からなる5つのグループに組織化され、仲間のファシリテーターによって導かれたという。PiersとHarrisの児童自己概念目録、他の調査に対する生徒の態度、Myrickの生徒目録が測定には含まれていたという。結果から、8年生の仲間のファシリテーターは、6年生の問題生徒には有効な場合があるという証拠が見いだされたという。ファシリテーターは、問題のある生徒が、特に登校、成績、学校への態度について学校に適応することを援助することができることを示したという。

Daigneault,S.D.(1999)は、物語療法(narrative therapy)とアドラー派の遊戯療法の理論上の一致点を比較し、子どもと活動する治療処置計画を作成するためにはどのようにそれらを統合することができるのかを示したという。技術的な一致点は、平等主義の関係を確立し、ライフスタイルの調査と解釈をし、新しい方向を与えることについて論じている。10歳の少女との8つのセッションの治療介入の事例研究では、アドラー派の遊戯療法の枠組みの中で、完全でないと満足できないこと、心配、登校の問題と建設的に係わっていくのを援助するのに、物語療法の言語と技術がどのように用いられるかを例証するために要約している。

Arcelus,Jら(1999)は、集合住宅に住むか里親の家族と共にいる子どものための直接的な児童青年の精神健康サービスの展開を、起こっている困難さについての議論および形式や性質に関するデータをもとに述べている。このサービスの主な目的は、敏感で、柔軟性があり、精神健康についての評価と治療処置を提供し、住宅ケアスタッフや里親および現場のソーシャルワーカーと活動することにあるという。10~18歳のこの精神的健康サービスに来た76人の青少年のデータから、対象者が高率の虐待、攻撃的行動の履歴、低い登校状況、頻繁に児童精神健康サービスにかかっていたということが示されたという。また、高率の児童精神健康障害、特に複合した行為うつ病性障害、および自家中毒の履歴があったという。予見される利益には、連携し費用対効果に優れた評価、改善された精神健康的な結果、一層の困難に対するケアプランと防止への貢献が含まれているという。健康の専門家と地元の当局間の共同作業では、ケアされる子どもを最優先すべきであると述べている。

Madan-Swain,A.ら(1999)は、慢性疾患が児童や青少年の登校状況や成績に与えている潜在的影響力に関する文献の概観を行っている。再登校と疾患の考えられるコースを考えているために、ここでは特定の慢性的状態を概観する上でJ. S. Rolland(1990)の慢性疾患類型論が選択されたという。定常的、進行的、または再発的なコースに続いて起こる慢性疾患と傷害が、慢性疾患と再登校との相互作用を調査するために選択されたという。直接的に関連する文献と間接的に関連する文献がさまざまな慢性疾患のために概説されているという。状況の進行に従う再登校の段階が概説されているという。再登校の領域での今後の調査のための提言がなされている。

Cox,S.M.(1999)は、1年間の追跡調査を伴う実験デザインを用いて、生徒の学校に関する態度、成績、自己報告された非行の変化について代替教育計画の効果を評価している。平均年齢13歳の41人の生徒と年齢的に一致している42人の統制群の生徒が面接を受けたという。研究によると、この教育計画では成績の平均点、登校状況、自尊心に関して短期的な効果が現れたと

いう。これらの効果は、1年の追跡調査では見られなかったという。結論では、教育計画の実施上の問題に焦点を合わせる厳密な調査の必要性があると指摘している。

Bowen,N.K.とBowen,G.L.(1999)は、近所と学校での危険に身をさらすことについて、6年生～12年生の報告、登校状況、学校での態度、成績に関する影響に焦点を当てて研究をしている。男子生徒、アフリカ系アメリカ人、高校生、給食を支給されている生徒、都市の生徒が、身の回りの危険に身をさらすことについて比較的多く報告する傾向があったという。近所と学校での危険への対応は、学校での結果、特に登校状況および行動の予測にかなり寄与したという。近所での危険への対応は、学校での危険への対応よりもわずかに予測されるものであったという。結果から、青少年は恐怖と危険の関わりの中で生活をしており、生徒の学校での成功を促進する生態的アプローチに対するサポートを提供することが必要であると述べている。

Gartland,H.J.とDay,H.D.(1999)によると、親の表現された感情、子どもと一緒に費やされた時間、家庭生活での出来事、子どもの薬物治療への従順さについての自己報告の尺度が、喘息の5～12歳の子どものある32組の親から得られ、子どもの喘息に関連した通院回数と欠席日数を予測するのに用いられたという。父親の表現された感情の高いレベル、特に批判的なコメントが、比較的高い長期欠席と関連し、週末に子どもと過ごしたと父親が報告した時間量が、子どもの喘息に関連した通院回数と関係したという。これらの結果は、子どもの喘息への父親の反応を反映していると解釈されると述べている。

Isakson,K.とJarvis,P.(1999)によると、多くの調査研究が中学入学に関して存在するが、高校入学に焦点を当てた研究はほとんどないという。ここでは、中学から高校への移行に際しての青少年の適応を評価するため短期的な縦断研究を行ったという。平均年齢13.7歳の青少年の自治感覚の変化、認知されたストレス要因、社会的サポート、級友との仲間意識、GPA、および登校状況が評価されたという。対処戦略は、それぞれ1年以上の間の3回の時期に考えられたという。自分自身に関して好感を持っている親がより多くのサポートを子どもに提供するかもしれないので、研究対象の青少年の親19組に対してストレス要因と対処メカニズムを評価するための調査を行ったという。結果によると、青少年は、GPAと級友との仲間意識に関連し、高校入学時に大きな変化を体験しているという。両親からの知覚されたサポートは、青少年の移行への適応に関連したという。研究は、青少年と親の変数の見地から高校への移行を記述することによって、学校の移行に関する文献のギャップを埋めていると述べている。

Altman,N.(1999)は、school attendanceにも関連するが、school refusalにも関連するので、school refusalにおいて取り上げることにする。

Farmer,E.M.Z.とFarmer,T.W.(1999)は、児童の精神健康サービス調査での学校の役割について取り上げている。最近の文献によると、学校は情緒的問題や行動上の問題のある子どもへのサービスを提供する上で重要な役割があるという。サービス調査については、学校環境の次元が研究内のことに関連するために狭い範囲の考えになっているという。学校環境への比較的広い見地が適切であり潜在的に効果的であるという。指針としてU.Bronfenbrenner(1979)の生態学

モデルを用い、学校を微少システムとして概念化し、構造的段階、教育的要因、仲間関係要因を調査している。このようなアプローチから、学校環境のあらゆる側面は、行動上の問題、問題のある仲間関係、成績、登校状況のような対象を児童の精神健康サービスがしばしば調査する多くの結果におそらく影響を与えるだろうと述べている。

Brown,T.Lら(1999)は、高率で精神医学的障害を併発している12～17歳の薬物乱用と依存的な青少年犯罪者の登校を促進するマルチシステム療法(MST)の効果を研究している。若者は任意にMSTと通常の地域ベースのサービスに配置されたという。結果によれば、治療処置後にMSTでは、かなり登校が増加し、治療処置の利得が6ヶ月の追跡調査においても持続していたという。

DeKalb,J.(1999)は、個人および社会に対する怠学の影響について調査研究している。怠学になる比較的高い危険性に生徒を置く要因を特定し、遅れた進級や卒業、比較的低い自尊心、少ない雇用の可能性を含むいくつかの怠学の結果を取り上げているという。怠学の原因は個人個人で様々である。効果的な出席方針を作成するための指針が、一貫して実施されるべきであり、欠席は、電話か手紙で知らせてからなされるべきであるとしている。多くの学区が許可を受けていない長期欠席を減らす強硬路線を採用したという。怠学児と親が法廷に連れて行かれるようになった時には、そのような学区の一つでは、怠学率は45%低下したという。またデータから、学校内で怠学は監督することができることが示されたという。怠学生徒の84%で、学校を友人が逃亡すると面接の時に話をしており、仲間の影響力が明らかにされた研究もあるという。また、学校管理者は生徒の欠席をたどる新しいソフトウェアを使用するかもしれないという。怠学は学校での十大問題の1つであり、若者の未来に悪影響を与えているという。実際、欠席率はいくつかの都市で30%ほどに達しているという。ニューヨーク市では、100万人の生徒のうち毎日15万人が欠席をしているという。学校の職員には、合法的には欠席のどの部分が許されるのかははっきりしていないという。ロサンゼルス統合学区では、生徒の10%が欠席しているという。これらの生徒のほぼ半数が、紙に書いた弁解で帰宅していると述べている。

Visher,M.G.ら(1999)は、アメリカ合衆国の新しい高校で用いられ、教育的効果に影響を与え、登校状況、評価、技能修得、卒業率、卒業後の活動を含む戦略を再構成する証拠の評価をしている関連する教育論文を概観している。ここでは、10個の戦略について概観しているが、それは、(1)成績基準を高めること、(2)生徒や教師がともに活動できる小さな学習環境を作り出すこと、(3)専門家や生徒の興味に関する学習を構成すること、(4)教育者の専門的発達を高めることによって生徒の成績を引き上げること、(5)生徒の学外での学習体験と教室での学習を関連づけること、(6)大学や専門家の認識を深めるようにカウンセリングを提供すること、(7)学校のある日を自由度のある関連する区分に再構成すること、(8)生徒ができることによって生徒の進歩を評価すること、(9)2年生あるいは4年生の高等教育機関との関係を作り上げること、(10)教育者、雇用主、親、地域社会を含む活動的な生徒支援者同盟を構築することであるという。

Funkhouser,E.(1999)は、コスタリカの12～17歳の青少年のいる家庭において、登校しようと

する上で悪化する経済状態の重要性を検討している。1981～83年の経済不況は、大きな登校率の低下と同時に起こっているという。また、家族労働市場の特性と生徒の特性は、十代の若者の登校状況をかなり決定していると述べている。

Polakow-Suransky,S.(1999)は、ミシガン州公立学校での連邦政府の Gun-Free Schools Act (GFSA)の影響に焦点を合わせて論じている。この研究は、Ann Arbor-based Student Advocacy Centerの研究プロジェクトとして行われたという。この研究の目的は、(1)教育の公正さと教育の機会均等に対するミシガン州のゼロ許容政策を展開すること、(2)放校になった生徒と家族への州法の影響を分析することであるという。地区データに加えて、放校された生徒と家族の面接が行われたという。また、公務員、地元の法施行官、校長、精神健康の専門家がゼロ許容政策に関する意見を聴取されたという。結果によれば、学校の職員はしばしば、任意で気紛れに政策を適用しているという。放校の根拠は、州法の委任された部門では見出されなかったと述べている。

2 school dropouts に関する研究の概観

1999年の dropouts をキーワードに持つ文献42件のうち、関連の考えられる20件について概観することにする。ERICでは6件のうち5件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、36件のうち15件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が17件、カナダが2件、メキシコが1件である。

Bradette,S.ら(1999)によると、児童期から青年期への移行ではすべての青年でその程度は同じではないストレス要因があると思われるという。中途退学に関する縦断的研究の一部分であるこの研究では、学習障害があるが学校で上手くいっている青年に用いられた対処戦略間の相違を評価している。対応する質問紙がカナダケベック州の公立の183人の7年生に行われたという。結果によると、落第の数が回避戦略に明確に関連していたという。したがって、生徒が3つの主要な領域(数学、フランス語、英語)の通知表に落第が増えるほど、対処戦略としてさらに回避を選ぶだろうと述べている。

Orthner,D.K.と Randolph,K.A.(1999)は、貧困家庭の高校生の中途退学率に関して、親の職業と連続した福利の受領との影響を研究している。中途退学の危険性をその後の社会経済的福利の潜在的効果に焦点を当てて研究しているという。データから、中途退学率は、生活保護を受けている児童では、過去10年間増加しているが、親の雇用における一貫性と福祉からの移行は高校中退率の低下と関連していると述べている。

Tan,G.(1999)は、メキシコ系アメリカ人の学校での認知された多文化主義、学習の容易さ、成績、学校にとどまる意志との関係を研究している。データは6つの東ワシントン州学区の8年生から11年生258人のメキシコ系アメリカ人から得られたという。メキシコ系アメリカ人児童で、学校の認知された多文化主義が学習の容易さ、成績、学校にとどまる意志と肯定的に関連し、退学しようとする意志と否定的に関連することが予見されたという。分析の結果から、自分の置かれた環境が多文化的であると認知しているメキシコ系アメリカ人の生徒は、学校が比

較的簡単で、良い成績を受け、学校にとどまるだろうと認知していると述べている。

Thompson,E.A.と Eggert,L.L.(1999)は、潜在的高校中途退学者で自殺の危険性のある若者を特定できないかどうかについて **Suicide Risk Screen (SRS)** の妥当性を調査研究している。581 人の 14~20 歳の潜在的中途退学者が 3 段階ケース識別プロトコルに参加したという。潜在的中途退学者群は任意に選択された生徒により 7 つの学校で作成され、**SRS** を含むアンケートを行い、評価面接に参加したという。妥当性の測定には Reynolds の自殺観念化質問紙法 **Suicide Ideation Questionnaire (SIQ-JR)**、2 つの臨床医評価尺度、直接的な自殺危険性 **Direct Suicide Risk (DSR)** および臨床的危険評価 **Clinical Risk Assessment (CRA)** が含まれていたという。自殺リスク重篤度は、**SRS** 評価基準によって定義される分類とかなり関連していたという。抑うつ、自殺観念化、および自殺脅威の **7SRS** 要素のうち、87%~100%の **SRS** 感度、54%からの 60%の特異性は、すべての妥当性尺度を予測したという。自殺の試みは Reynolds の **SIQ-JR** ではなく、**DSR** と **CRA** を予測したという。比較的弱い、薬物との関連は一貫してすべての妥当性尺度を予測したという。しかしながら、家族のサポート、中途退学の可能性、危険な行動は、**CRA** 評価の付加的予測要素であったという。結果から、**SRS** は学校に置かれた潜在的中途退学者間で自殺リスクのある若者を特定する有効で実用主義的な方法であることを示したと述べている。

Bakken,T.と Korterling,L.(1999)は、障害のある生徒が、一般的な教育を受けている生徒と比べて半分しか高校を卒業していないという問題を研究している。生徒の個々の求めに適合すべき教育計画の実施にもかかわらず、この低率は続いているという。この状況は、より多くの生徒が卒業まで在籍するのをいかに援助するかに関する関心を高めるといふ。適切な教育から生徒が利益を得ることを保証するように立案された様々な法的基準を学校が満たしているかどうかを調べているという。ここでは、これらの法的基準を検討し、ある場合には、これらの生徒に対して責務を満たしていないと示唆している。学校は、生徒を落第させ、生徒に様々な過程を提供し、中途退学防止を関連するサービスと見なす決定を扱う必要があるかもしれないという。

Marino, Maria del Carmen ら(1999)は、school dropouts にも関連するが、school attendance および school refusal にも関連するものである。本論文は、school attendance において記載している。

Whitley(1999)は、1993~1996 年の 3 年間に集められたノースカロライナの 28 万 5805 人の高校生からのデータを使用して、運動していない生徒に対して運動選手である生徒の教育的達成度を調査研究している。男女と同様に白人と黒人についても運動選手の達成度を調べたという。結果によると、(1) 運動群のすべての下位群の方が、非運動群よりも **GPA** の高得点という点で顕著な違いを示している、(2) 平均欠席日数は、非運動群よりもかなり運動群の方が少ない、(3) 学校の規律面の記録についても、運動群の方が非運動群よりも問題が少なかった(40.29%に対し 30.51%)、(4) 中途退学率は非運動群よりもかなり運動群が低かった(8.98%に対し 0.7%)、(5) 非運動群よりも 4.9%高い卒業率であり、運動群が非運動群よりもかなり高い卒業率であったという。M.Hanks(1979)のようなこれまで行われた研究を支持するものであり、運動部への参加は高校生の教育的達成度に基本的に有益な効果をもたらすものとしている。

Jimerson,S.R.(1999)は、原級留置に関する特性を検討し、原級留置が成績、社会情緒的健康、中途退学、雇用結果と関連するかを検討している。29人の原級留置の生徒(RS群)、50人の成績は低いが進級した生徒(LAPS群)、100人の統制群を含む縦断的研究から、RS群は後期青年期間に比較的貧弱な教育的結果と雇用結果の可能性が大きくなるという証拠が得られたという。特にRS群はLAPS群と比較すると、11年生の終わりに比較的低下水準の学習上の適応状態となり、19歳で高校中退となるかもしれず、20歳までにほとんど卒業証書を得られず、中等教育後の教育を受けることがほとんどなく、比較的低い教育雇用状態率となり、1時間当たりの収入も少なく、20歳で比較的低い雇用率となっているという。LAPS群は、20歳のすべての雇用結果において統制群と匹敵するものであったという。その後の成長に際し、良質な教育的社会情緒的適応が与えられれば、初期の原級留置の影響は、発達の処置的なモデルを考慮することにより更に理解されるかもしれないと述べている。

Davison Aviles, R.M.(1999)は、高校を中退した72人のメキシコ系ラテン系アメリカ人とのグループ面接を通して、中途退学について調査研究をしている。参加者の反応から学校にいることの疎外や差別のテーマが明らかになったという。多文化の代言人であり、地域社会・家庭・学校の連結役としてのスクールカウンセラーの役割がここでは論じられている。

McNeal, R.B.Jr.(1999)は、文化的社会的な資本の概念を用いて、科学的達成のような認知的成果や、怠学や中途退学のような行動上の結果への親の関わり合いの様々な効果がなぜあるべきなのかに対する理論的枠組みを提供しようとしている。1988年に始まりその後2年毎に追跡調査が行われている8年生の国家的に代表的なデータベースの国家教育縦断研究からのデータが、二つの異なった事例を作り出しているという。最初の例では11,401人の生徒の成績と怠学のデータが含まれている。2番目の例には学校から中途退学した15,663人の生徒に関するデータが含まれている。結果によれば、一般に親のかかわり合いが、認知的結果ではなく行動的な結果を説明する上で顕著な要因であることが示されたという。また、比較的裕福な白人の生徒に対してはかかわり合いの特定の範囲で比較的效果が大きく、上流階級の構成員によって所有されていた高水準の文化的資本が有利な立場の生徒に対して親のかかわりの効果を拡大させるというA.Lareau(1989)の主張を支持する経験的な証拠を提供していると述べている。

Wood,S.J.とCronin,M.E.(1999)は、卒業後の結果に焦点を合わせながら、情緒的行動的障害(EBD)のある生徒の追跡調査研究の文献との関連を調査研究している。追跡調査から、EBDの生徒に対する変遷と卒業後の結果の見解が得られたという。調査では、大きな集団として見た場合に障害のある若者をその一部としてEBDの調査研究をした22件の追跡調査研究を見出したが、専らEBDについての研究をしているのは8件の研究だけであったという。他の障害のある集団や一般的な集団と比較するとEBDの生徒は、比較的低い成績、比較的多くの課程の落第、比較的高い原級留置、比較的高い中途退学率であったという。EBDの生徒に対するこれらの卒業後の結果が改善されなければならないのであれば、教育課程と政策の再評価が行われなければならないと述べている。

Vitaro,F.ら(1999)は、次のプログラムを2年生と3年生の間で実施したという。このプログラムには学校で社会認知的な技能を改善することを目的とする要素と家庭で親の管理技能を改善することを目的とする要素を含んでいるという。111人のその他の破壊的な男子が統制群および増感関係群に配置されたという。社会的行動質問紙を破壊防止後の評価を行うために9, 10, 11歳に行ったという。12歳のときに、年齢相応の普通学級にいないことは、これらの生徒が特殊学級に在籍しているか原級留置であり、15~17歳の間に学校から去ったすべての関係者は中途退学者であると考えられるという。結果によると、このプログラムはその影響を通して中途退学に間接的な効果を与えていると述べている。

Obot,I.S.(1999)は、中途退学を含む教育的な到達段階と静脈内薬物使用率(IDU)との考えられる原因との関連を分析している。なお、この使用率は依然としてアフリカ系アメリカ人(AA)の人々のHIV感染の主要な原因となっているという。薬物使用に関する国家的家族調査の公開されたデータから、389人のIDUの履歴のあるAAの成人がIDUの履歴のない2,253人の成人の近所に住んでいることが分かったという。大学には進学しなかったが高等学校卒業資格を受けたAAに対する中途退学者の薬物使用の相対的危険率を多重回帰分析によって評価したという。高校中退したAAは2倍の薬物使用の可能性があると評価されたという。年齢、性別、スペイン語系に対する統計的一致は、相関が1.9であったという。仮説とは逆に、卒業資格認定証明書(GED)を得ることがIDUの一層の危険に影響を及ぼすようには考えられなかったという。したがって、中途退学防止は教育的達成の多くの他の一般的利益に加えて、IDUの危険それ自体を減少させるかも知れないと述べている。

Murdock,T.B.(1999)は、405人の7年生の例から人種および社会階級での学校を去る危険度、動機づけの関係、退学の行動的指標についての二つの社会的予測因子の関係を調査研究している。教師および級友の成績の期待とサポート、経済的機会の構造を含む学校での動機づけの関係の3つの側面の認知について評価する質問紙に生徒たちは答えたという。疎外の行動的指標は、教師の約束の評価と生徒の規律上の問題であったという。両方の比較的多くの指標のある生徒では、ほとんど危険要素のない生徒よりもそれほど忙しくなく、より多くの規律上の問題があり、動機づけの関係を消極的であると認識していたという。動機づけの関係の変数は、学校からの疎外の潜在的危険と兆候の状態指標の間を部分的に調停する疎外についての比較的強い予測因子であったと述べている。

Davalos,D.B.ら(1999)は、メキシコ系のアメリカ人の人口が増加し、これらの人々の予測される中途退学率が高くなっているために、このような傾向と増加する原級留置率を阻止する方法を調査研究する必要があるとしている。平均年齢16.6歳のメキシコ系アメリカ人男子376人女子264人と、平均年齢16.7歳の非スペイン語系白人男子169人女子149人、身分の高いメキシコ系アメリカ人男子297人女子226人の中での教科外活動、学校についての認識、人種の同一意識、原級留置率の関係を調査したという。教科外活動に参加していない生徒よりも、教科外活動に参加している生徒の方は2.3倍の在籍率を示したという。比較的高い白人非スペイン語

系人種同一意識を報告しているメキシコ系アメリカ人では、低い白人非スペイン語系人種同一意識を報告しているメキシコ系アメリカ人より 2.41 倍の在籍率を示したという。結論からメキシコ系アメリカ人の原級留置への寄与要因には、教科外活動に参加することと白人非スペイン語系人種同一意識が含まれていると述べている。

Zaslow,M.J.ら(1999)は、平均懐胎 16.6 歳で 19 歳までに誕生を迎え、中途退学をし福祉事業を受けている未婚の女性を世帯主とする家族の二重に危機的状態にある子どもの成長に焦点を当てている。ニューチャンスの研究所の 290 名の対象者に対して、十代の母親と修学前の児童の貧困の影響を緩和しながら家族を取り巻く大きな関係の特徴と同様に子ども、母性、家族の特徴の重要性について研究したという。考えられる防御的要因の中では、このような高い危機的状態にある子どもの集団の福祉を高め、積極的な両親の行動の役割に対して特別な注意を払うことであると述べている。

Denti,L.G.と Guerin,G.(1999)は、高校中退と初等学校での読み書き能力の必要性に関する文献の概観を行っている。学校や親、学校の構造上の問題、早期の読書教育の有望な実践を含む成功が期待される早期の介入プログラムでの要素に注目している。教師や学校管理者の準備及び専門家の展開への推薦をしている。読み書き能力と中途退学予防での教師と学校管理者の能力について論じている。

Kids Count Data Book(1999)では、子どもの福利に関する国家規模および州規模の傾向を調査している。統計的な概要は、次の 10 の福利に関する指標に基づいている。(1)出産時の低体重の幼児、(2)幼児死亡率、(3)児童の死亡、(4)十代の事故死、殺人、および自殺、(5)十代の出生率、(6)高校中退者の十代の数、(7)働いても登校もしていない十代、(8)フルタイムの年間を通した雇用をされていない親と同居をする十代、(9)貧困に置かれた児童(10)片親の家庭、以上 10 の項目である。報告の概観にはリスク要素、模範的モデルおよび戦略の記述が含まれている。報告では、1980 年代の半ばと 1990 年の間に、出産時の低体重の幼児の割合、十代の出生率、貧困に置かれた児童の割合、片親の家庭の割合が増加したことを示している。幼児及び児童の死亡率、十代の不登校率と未就労率、フルタイムの年間を通した雇用をされていない親と同居をする十代の割合は減少していることを示している。十代の事故死、殺人、および自殺の割合、および中途退学率はほとんど変化がないと述べている。

Lunenburg,F.C.と Irby,B.J.(1999)は、著書の中で学校と生徒が高い基準に到達するのを目指している。8 つの「ゴール 2000」のそれぞれに関係する領域について、努力をしようとする活動戦略を学校の指導者に提供しようとしている。dropouts 関連では、第 2 章で高校中退とその他の学校の問題を取り上げて、卒業率を引き上げる方法を強調している。

Obasohan,A.N.(1999)は、58 人の中途退学した若者と 63 人のその教師から、中途退学に影響を与え、中途退学の一般的認知に影響を与えるキーの関連要因への洞察を得たという。結果によれば、中途退学に影響を与える集団の間はかなり異なった認知が示されたと述べている。

Zehnder-Merrell,J.と Corey,M.(1999)は、1999 年のミシガン州の Kids Count data book において

州規模及び地区レベルでの 10～14 歳の青少年の特徴を表すことができるデータを用いて子どもの福利についての傾向を調査研究している。統計的な特徴は次の福利についての 15 の指標に基づいている。(1) 児童の貧困, (2) 無償及び減免の昼食, (3) 不適切な出生前のケア, (4) 出産時の低体重の幼児, (5) 幼児死亡率, (6) 児童の死亡, (7) 虐待あるいは無視に関して調査された家族の児童, (8) 虐待あるいは無視の実際の犯罪, (9) 家庭外でのケアを受けた児童, (10) 15～17 歳の十代の出生, (11) 事故, 殺人, 自殺による十代の死亡, (12) 犯罪による逮捕率, (13) 高校中退, (14) 特殊教育に学籍登録された生徒, (15) 不適切な数学の能力の生徒の 15 の指標である。

3 school phobia に関する研究の概観

1999 年の school phobia をキーワードに持つ文献 9 件のうち, 関連の考えられる 9 件について概観することにする。ERIC では見あたらず, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では 9 件のうち 9 件を取り上げる。なお, 国別では, 英国が 1 件, アメリカ合衆国が 4 件, スウェーデンが 1 件, オランダが 2 件, 日本が 1 件である。

Elliott, J.G. (1999) については, school phobia にも関連があるが, 内容的には school refusal を中心として取り上げているので, school refusal において取り上げることにする。

Muris, P. ら (1999) は, Muris (1997) による情緒障害に関する児童の不安審査法改訂版 (SCARED-R) を取り上げているが, これは, DSM-IV に関連する子どもの不安障害の徴候を測定する自己報告質問紙であるという。ここでは, 8～13 歳の 674 人の普通のオランダ人の小学生を対象として SCARED-R の因子構造を調査研究したという。普通の子どもを対象とすると SCARED-R が単一次元測定であることを示し, この因子分析では 1 要因解法の方に明確に示されたという。因子は, パニック障害, 全般性不安障害, 分離不安障害, 学校恐怖症, 社会恐怖, 特定の恐怖症の 3 つのタイプであると述べている。

Birmaher B. ら (1999) によれば, 情緒障害に関する児童の不安審査法 the Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED) の精神測定的特性に関連する作業を反復し拡張するために, 児童と親の自己報告を用いて不安障害の児童を選別したという。9～18 歳の外来の青少年と 166 人の親の新しい症例に SCARED の 41 項目の版が行われたという。内部の一貫性, 判別式, および集中的な正当性が評価されたという。さらに, 判別式機能分析を用いて, SCARED のより簡潔な版が開発されたという。41 項目の版に関する項目分析と因子分析を用いて, 5 因子が得られたという。これらの因子は, パニック身体的, 全般性不安, 分離不安, 社会恐怖, および学校恐怖症であったという。一般に, 子どもと親の SCARED に対する総点と 5 因子それぞれは, 不安障害, うつ病性障害, 崩壊性障害, 及び不安障害内の内部の一貫性と判別式の妥当性を示したという。SCARED 縮小版は 5 つの項目を提示し, 完全版と同様の精神測定的特性を示したという。

Balon, R (1999) によると, まだ機能している場合, 通常, 特定の恐怖症は薬物療法では扱われないという。行動療法は特定の恐怖症を機能しなくするために選択される処置であり, 一般に,

薬物療法は特定の恐怖症を扱うのに有効であるとは考えられてないという。しかしながら、選択しているセロトニン再取得抑制剤は様々な不安障害で有効であると報告され、また特定の恐怖症で有効かもしれないという。重篤な恐怖症の11歳の少年に対して有効であったフルオキサミン(*fluvoxamine*)による治療処置のケースを記述している。9歳の時から、患者は重い憂うつ、学校恐怖症、および強迫性障害のために様々な薬物治療の使用がなされてきたという。また、9歳以来、患者は雲、雨、稲妻、雷に極端な恐怖を報告していたという。顕著な改善は50mgの投与を3週間、25mgの投与を3週間行った6週間の治療処置の後に現れたという。フルオキサミンと他の選択しているセロトニン再取得抑制剤は行動療法が様々な理由で実行可能でない時に特定の恐怖症に関して適切であるかもしれないと述べている。

Allgulander,C.(1999)は、11歳男子の特定の恐怖症の治療処置に対するフルオキサミンの使用に関する上記のBalon,R.による論文に対してコメントしている。この論評ではオリジナルのケースレポートに関し2つの質問を記述している。1点目は、少年の恐怖症は特定か、または妄想、学校恐怖症、および抑うつを含む基本的なセロトニン起源のスペクトル混乱の特徴と見なされるべきであるのか、2点目は特定の恐怖症における薬物療法の費用効率を示すために採用する次の方法は何であるかであるという。恐怖症がパロキシチン(*paroxetine*)により継続的に治療された2人の患者(45歳の男性と23歳の女性)のケースを論評では簡潔に引用している。

Van Tilburg,M.A.L.ら(1999)は、健康状態、気分、認識、唾液ヒドロコルチゾン、および18歳~79歳のホームシック80人、ホームシック傾向152人、快復した女性48人、48人のホームシックでない女性に焦点を当てている。ホームシックおよびホームシック傾向の対象者ではホームシックではない対象者及び快復した対象者と比較すると、自己報告された健康および気分が減少し、認知機能が低下していたという。他方では、ヒドロコルチゾンレベルは4つのグループの中で異ならなかったという。その上、非ホームシック群と比べて、ホームシック群、ホームシック傾向群、快復群では、幼年期に友人を作ることの困難さ、高さの恐怖、単独で旅行する嫌悪、学校恐怖症、クラブ活動への参加が少ないことを報告していたという。個性と関連する弱点要因が不安な個人にホームシックを進行させる傾向があると指摘している。

Boucher,C. R.(1999)は、著書の中で思春期の情緒的な障害と行動上の障害の領域での理論的な情報と実的な情報の橋渡しをしようとしている。対象は、不適応の生徒についての情報を必要とする特殊教育の教師、特殊教育および普通教育の教師になろうとしている学生、およびこれらの教師を準備し監督する人々であるという。地域社会で十分機能することができ、公立学校に入学する青年に焦点を当てているという。4つの特定の目標がここでは指定されている。第1の目標は、ほとんど感情的状態や行動上の状態は一元的ではなく互いに重なり合っていることが明確であるということであり、第2の目標は、未成年期に理解され始めている感情的状態や行動上の状態に関する理解を提供することであるという。第3の目標は、感情的異常に対する連邦政府の定義の指針の理解を高め、第4の目標は、いくつかの指針を提供する教育的戦略を提供することであるとしている。

Oltmanns,T.F.ら(1999)は、22の詳細な事例を紹介しており、徴候、クライアントの履歴、治療処置とその結果を取り上げている。これらのケースでは、児童期における気分障害、不安障害、精神分裂病、人格障害、および様々な障害を含む多くの問題を例証しているという。多くのケースが面接の抜粋を含んでおり、関連する障害に対するDSM-IVの診断評価基準と比較されているという。治療処置の失敗と成功の両方が提示されているという。すべてのケースでは個々のクライアントの問題に対する研究の応用を示し、異常心理学の理解での重要な格差に対して読者に警戒を発する病因と治療処置の議論を行っているという。また、これらのケースは学生に理論を現実の問題に適用することができるのかを示している述べている。

Tomoda,A.ら(1999)は、学校恐怖症と睡眠障害のある患者に対する平均7.8ヶ月の長期の外因性のメラトニン治療について調査研究している。メラトニン治療は、他の障害がなく生理的リズム障害に対する愁訴と不眠症の徴候のある9~18歳の30人の患者に行われたという。患者は27人の健康で年齢的に一致する統制群と比較されたという。血漿内での5-S システインドーパレベル、皮膚の色素、思春期の状態ではいずれの群でも変化は見られなかったという。メラトニンは睡眠障害には効果があるように思われると述べている。

4 school refusal に関する文献

1999年のschool refusalをキーワードに持つ文献13件のうち、関連の考えられる11件について概観することにする。ERICでは1件もなかったが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、13件のうち11件を取り上げる。なお、国別では、英国が1件、アメリカ合衆国が6件、メキシコが1件、日本が3件である。

Meyer,E.A.ら(1999)は、登校拒否の行動と関連する重篤な破壊的行動の治療処置に対して特定された院内ユニットが認められた18歳の軽度の精神遅滞の男性に機能ベースの行動治療処置パッケージを行ったという。教師の報告、出席状況報告、親の面接、非構造化された観察によって、対象者の登校拒否の振舞いが積極的な補強によって維持されたという仮説に導かれたという。治療処置の目標には、対象者の朝の健康手順と登校するという流れを増加させること(形成)、対象者の問題行動の管理に際して両親の関与を増やすこと(減衰)、学校から家庭へ治療処置を一般化することが含まれていたという。3つの治療処置目標が比較的短期間で達成され、追跡調査のデータから、治療処置効果が持続するのが示されたという。機能ベースの評価と治療処置は、発達上の障害のある子どもの登校拒否の振舞いを取り扱うのに有効に利用できると述べている。

Marino, Maria del Carmen ら(1999)は、school refusalにも関連するがschool dropoutsで取り上げることとする。

Elliott,J.G.(1999)によれば、登校拒否の評価と処置の展開はしばしば、不均一な特質を認識することができないために妨げられてきているという。特に登校拒否、怠学、学校恐怖症と分離不安の識別を考察している。登校拒否の評価と処置の一般的なアプローチの概観をしている。行動的および認知行動的アプローチが処置の主要部分として広く受け入れられているが、アプ

ローチの範囲を設定し個々に合わせたプログラムがもっともうまくいくだろうということが分かっているという。登校拒否の徴候よりもむしろ機能に焦点を当てたアプローチが、個々に規定された処置の評価と一連の系統化に対してもっとも有望であると擁護されていると述べている。なお、この論文は、school phobia にも関連があるが、内容的には school refusal について述べているのでここで取り上げた。

Honma(1999)は、登校拒否の子どもを持っている母親のカウンセリングの経過を記述している。母親とカウンセラーとのカウンセリングの目標、構造、および母親とカウンセラーとの関係がカウンセリングの経過を通してどのように変わったのか、いつ子どもがカウンセリングに来るのを拒むのか、学校などのようなカウンセラーと組織の間のコミュニケーションの利益が何であるのかを調査研究している。カウンセリングを通して、母親は子どもを受け入れるようになり始め、子どもに対処する方法を学ぶよりむしろ、彼女自身の個性を開発することに向かっていったという。カウンセラーが学校の教師と連絡を取り続けたので、母親と学校の間いくつかの問題を防ぐことができたという。クライアントの日常生活におけるカウンセラーの介入が彼女の自己啓発に適切な効果を与えたかどうか決定するために慎重な調査研究が行われたという。また、母親とカウンセラーの間関係が調べられたという。

Shimoyama と Susuki (1999)は、登校を拒否するが代わりの学級に通う生徒がどのように学校とこれらの生徒の特性に係わったのかについて調査研究をしている。対象者は代わりの学級に通っていた93人の中学生であるという。生徒たちがこのクラスに入っているので、学校と対象者の関係のタイプを分類したという。質問紙には、行動、信念と感情、個性、人生、体質、健康、学校生活と学習への態度という個人の関係の7つの範疇があったという。質問紙に対する回答に基づいて、生徒の特性がはっきりしたという。カウンセラーの援助が何をなすべきか、生徒がどのような挑戦に直面するのかについて述べている。

Bernstein,G.A.ら(1999)は、不安障害、身体愁訴、登校拒否の児童や青年の家族に関する多くの文献に基づいて、家族適応と結合力評価尺度(FACESII)の適応次元では比較的厳格であると仮説を立てている。厳格さの段階は、不安と身体愁訴の段階と関連することが予見されるという。共病的(comorbid)不安および大うつ病性障害があり、親が登校拒否の治療処置に置かれている46人の12~18歳の対象者にFACESIIがなされたという。一般に、青年と親は低い結合と適応を報告したという。青年と親は、理想的な家庭を自分自身の家庭よりも解放的であり、厳格ではないとしていたという。50%の青年と38%の父親、24%の母親が極端なタイプとして自分たちの家庭を分類したという。極端な家庭の青年は、比較的バランスのとれた家庭と比較すると、3つのうち2点および身体愁訴でかなり高得点を報告したと述べている。

Ollendick,T.H.とKing,N.J.(1999)は、最初に、子どもの行動の評価の基本的な原理と実践を再検討している。a)与えられた児童、集団、社会生態学を理解し、b)その理解に基づいて介入を計画し実行するために様々な手順を用いる上で児童の行動上の評価を探索的であり、仮説テスト的アプローチであるとした。次に、登校拒否の治療処置において認知行動的な治療介入の効

果を調べている。広い範囲の認知行動的手順が一般に登校拒否の子どもには効果的であるが、与えられた登校拒否の子どもの特定の問題に対する治療処置を展開するのにどの評価情報を用いるかを規定された治療処置のアプローチにより高めることができると結論づけているとしている。登校拒否を動機づけるのに役立つ異なった条件が、このアプローチを例証するのに用いられていると述べられている。

Ohara ら(1999)は、日本の社会病理学と精神病理学での増加について議論し、21世紀の社会精神医学の展開の必要性を強調している。公式に発行されたデータの調査から、増加が登校拒否、麻薬常習行動、アルコール依存症候群、家庭崩壊、孤独な老人、阪神淡路大震災のような自然災害、オーム真理教の反社会的行為のような社会病理、贈収賄、および自殺の領域にあったのとしている。自殺の統計には年代と性別、贈収賄に関係する中年の自殺率が含まれている。日本の社会精神医学では社会病理学と精神医学的障害との関係を展開し、他のアジア人の専門家との共同してアジアの社会精神医学を促進する必要があると述べている。

Daleiden,E.L.ら(1999)は、不安性の登校拒否の子どもの父母での不安障害とうつ病性障害を調査し、分離不安障害に関連する登校拒否に苦しめられている子どもと学校恐怖症に基づく登校拒否の違いがないかどうか分離不安障害に関連する登校拒否と恐怖症の混乱ベースの登校拒否に苦しめられている子どもの間の家族の集団に相違があるかどうかを調査している。基準が分からないようにされ標準化された診断評価(J. I. Nurnberger ら(1994)による感情病および精神分裂病用面接基準成人版、不安障害の研究に対して修正され、遺伝研究に対する診断面接)、学齢期の感情病および精神分裂病用面接基準を用いて、不安のある登校拒否の2群の親の人生における精神医学的障害を比較しているという。子どもと親の特定の不安障害との関係から、父親、母親の単純型恐怖症、父親の年齢が学校恐怖症の登校拒否群と関連づけられることが明らかになったと述べている。

Altman,N.(1999)は、伝統的に非常に隔絶された精神分析の世界と都心の公立診療所の2つ世界を組み合わせようと試みている。精神分析学的な見解が都心の公立診療所での臨床の仕事にとって絶対的に不可欠であることを示そうとしている。人種、社会階級、文化に焦点を当てることにより、また、転移・逆転移マトリックスにどのように影響を与えるかによって、診療所で起こるセラピーの仕事の力動の理解に精神分析的な観点がどのように寄与するかを考察している。診療所と個人間のシステムとして、また診療所内で起こるセラピーの仕事とシステムの力学がどのように相互作用するか、精神分析学的なシステムの見解がどのように診療所自体の力学を照らし出すことができるかを検討している。これらの観点を例証するために、登校拒否の8歳のアフリカ系アメリカ人の少女の治療処置のケース研究を提示している。

III おわりに

1999年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、アルコールや薬物使用、暴力や犯罪等との関連と登校あるいは中途退学に関する文

献が多く見られた。国別では、アメリカ合衆国が多いが、オランダの文献が今年はこれまでよりも多く見られた。昨年見られた **KIDS COUNT Data Book** のデータを元にした文献が今年も見られたが、その中で不登校率及び未就労率の減少を昨年に続いて取り上げているのが注目されることである。数値としては高いが、日本では依然増加傾向であるのにアメリカ合衆国の国家規模では 1996 年、1997 年と減少してきている。

近年日本では、**school counselor** が導入されてきており、不登校研究との関連も間接的に本論文中でも取り上げてきているが、文献数としては 2,3 件を推移し多いとはいえない。**school counselor** での検索では **ERIC** では 48 件、**PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS** では 81 件あり、これ自体としては本研究とは別に目を向けていきたい。

DIALOG データベースでの 1999 年の **ERIC** では、**school attendance** に関する文献が 5 件、**school dropouts** に関する文献が 6 件、**school phobia** に関する文献が 0 件、**school refusal** に関する文献が 0 件であった。一方、**PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS** では、**school attendance** に関する文献が 49 件、**school dropouts** に関する文献が 36 件、**school phobia** に関する文献が 9 件、**school refusal** に関する文献は 13 件であった。1999 年の検索文献総数は 118 件でありこのうち 68 件について取り上げた。検索文献件数は、一昨年 101 件、昨年 95 件であったのが今年は増加している。経年変化については、1990 年代の区切りになる 2001 年以降にまとめるが、増減については注目しておきたい。

基礎研究としての **ERIC** および **PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS** の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、9 年目となる。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後もアプローチをしていく必要があると考える。

文献

Allgulander, Christer : "Fluvoxamine for phobia of storms:" Comment.,*Acta Psychiatrica Scandinavica*, **100** (3), 245-246, Sep, 1999.

Altman, Neil : Psychoanalytic perspective on clinical work in the inner city.,Kaley, Harriette (Ed) et al.,*Psychoanalytic therapy as health care: Effectiveness and economics in the 21st century.*,The Analytic Press, Inc, Hillsdale, NJ, USA,257-271, xviip, 295, 1999.

Arcelus, Jon; Bellerby, Tina; Vostanis, Panos : A mental-health service for young people in the care of the local authority.,*Clinical Child Psychology & Psychiatry*,**4**(2),233-245,Apr,1999.

Bakken,Tim; Kortering, Larry : The constitutional and statutory obligations of schools to prevent students with disabilities from dropping out.,*Remedial & Special Education*,**20**(6),360-366, Nov-Dec, 1999.

Balon, Richard : Fluvoxamine for phobia of storms.,*Acta Psychiatrica Scandinavica*, **100** (3) , 244-246, Sep, 1999.

- Bernstein, Gail A. et al. : Family dimensions in anxious-depressed school refusers., *Journal of Anxiety Disorders*, **13**(5) , 513-528, Sep-Oct, 1999.
- Birmaher, Boris; Brent, David A. et al. : Psychometric properties of the Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED): A replication study., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **38**(10), 1230-1236, Oct, 1999.
- Boucher, C. Robin : Students in discord: Adolescents with emotional and behavioral disorders., *The Greenwood educators' reference collection.*, xvi, p395, 1999.
- Bowen, Natasha K.; Bowen, Gary L. : Effects of crime and violence in neighborhoods and schools on the school behavior and performance of adolescents., *Journal of Adolescent Research*, **14**(3), 319-342, Jul, 1999.
- Brabazon, Kevin : Student improvement in the intergenerational work/study program., *Child & Youth Services*, **20**(1-2), 51-61, 1999.
- Bradette, Sonia; Royer, Egide et al. : Strategies d'adaptation: Comparaison entre des adolescents qui presentent des difficultes scolaires et d'autres qui n'en presentent pas., *Coping strategies: Comparison between adolescents with learning disabilities and those who succeed at school.*, *Revue Quebecoise de Psychologie*, **20**(3) , 61-73, 1999.
- Brown, Tamara L. et al. : Multisystemic treatment of substance abusing and dependent juvenile delinquents: Effects on school attendance at posttreatment and 6-month follow-up., *Children's Services: Social Policy, Research, and Practice*, **2**(2), 81-93, 1999.
- Byrne, D. G.; Mazanov, J. : Sources of adolescent stress, smoking, and the use of other drugs., *Stress Medicine*, **15**(4), 215-227, Oct, 1999.
- Cox, Stephen M. : An assessment of an alternative education program for at-risk delinquent youth., *Journal of Research in Crime & Delinquency*, **36**(3), 300-322, Aug, 1999.
- Daigneault, Susan Dahlgren : Narrative means to Adlerian ends: An illustrated comparison of narrative therapy and Adlerian play therapy., *Journal of Individual Psychology*, **55**(3), 298-315, Fal, 1999.
- Daleiden, Eric L. et al. : Factors affecting the reliability of clinical judgments about the function of children's school-refusal behavior., *Journal of Clinical Child Psychology*, **28**(3), 396-406, Sep, 1999.
- Davalos, Deana B.; Chavez, Ernest L.; Guardiola, Robert J. : The effects of extracurricular activity, ethnic identification, and perception of school on student dropout rates., *Hispanic Journal of Behavioral Sciences*, **21**(1) , 61-77, Feb, 1999.
- Davison Aviles, Robert M. et al. : Perceptions of Chicano/Latino students who have dropped out of school., *Journal of Counseling & Development*, **77**(4) , 465-473, Fal, 1999.
- DeKalb, Jay : Student Truancy. ERIC Digest, Number 125., ERIC Clearinghouse on Educational Management, Eugene, OR., SJJ69850, 3pp., Apr., 1999.
- Denti, Louis G.; Guerin, Gilbert : Dropout Prevention: A Case for Enhanced Early Literacy

- Efforts., Clearing House, **72**(4), 231-235, Mar-Apr, 1999.
- Elliott, Julian G. : School refusal: Issues of conceptualisation, assessment, and treatment., *Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines*, **40**(7), 1001-1012, Oct, 1999.
- Farmer, Elizabeth M. Z.; Farmer, Thomas W. : The role of schools in outcomes for youth: Implications for children's mental health services research., *Journal of Child & Family Studies*, **8**(4), 377-396, Dec, 1999.
- Funkhouser, Edward : Cyclical Economic Conditions and School Attendance in Costa Rica., *Economics of Education Review*, **18**(1), p31-50, Feb 1999.
- Gartland, H. J.; Day, H. D. : Family predictors of the incidence of children's asthma symptoms: Expressed emotion, medication, parent contact, and life events., *Journal of Clinical Psychology*, **55**(5), 573-584, May, 1999.
- 平成 11 年度学校基本調査, 文部省, 2000
- Henggeler, Scott W. et al. : Home-based multisystemic therapy as an alternative to the hospitalization of youths in psychiatric crisis: Clinical outcomes., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **38**(11), 1331-1339, Nov, 1999
- Henry, Bill et al. : Staying in school protects boys with poor self-regulation in childhood from later crime: A longitudinal study., *International Journal of Behavioral Development*, **23**(4), 1049-1073, Dec, 1999.
- Honma, Tomomi : Counseling process for a mother with a school refusal child: Psychological help for the mother, intervention and coordination with the school., *Japanese Journal of Counseling Science*, **32**(2), 80-88, Jun, 1999.
- Isakson, Kristen; Jarvis, Patricia : The adjustment of adolescents during the transition into high school: A short term longitudinal study., *Journal of Youth & Adolescence*, **28**(1), 1-26, Feb, 1999.
- Jimerson, Shane R. : On the failure of failure: Examining the association between early grade retention and education and employment outcomes during late adolescence., *Journal of School Psychology*, **37**(3), 243-272, Fal, 1999.
- Kids Count Data Book, 1999. State Profiles of Child Well-Being.; Annie E. Casey Foundation, Baltimore, MD. (BBB32721), 376pp., 1999.
- LoSciuto, Leonard et al. : A two-year evaluation of the Woodrock Youth Development Project., *Journal of Early Adolescence*, **19**(4), 488-507, Nov, 1999.
- Lunenburg, Fred C.; Irby, Beverly J : High Expectations: An Action Plan for Implementing Goals 2000., Corwin Press, Inc., 2455 Teller Road, Thousand Oaks, CA 91320, 216pp., 1999.
- Madan-Swain, Avi et al. : Returning to school after a serious illness or injury., Brown, Ronald T.

- (Ed); et al. Cognitive aspects of chronic illness in children., The Guilford Press, New York, NY, USA,312-332, xii_p,420, 1999.
- Marino, Maria del Carmen et al : ?Quienes son los adolescentes que no van a la escuela? Encuesta de hogares en la ciudad de Pachuca, Hildago.,Who are the adolescents who do not attend school? Home survey in Pachuca, Hildago, Mexico.,Salud Mental,**22**(3),41-47, Jun, 1999.
- Meyer, Eugene A.et al. : A function-based treatment for school refusal behavior using shaping and fading.,Research in Developmental Disabilities,**20** (6) ,401-410,Nov-Dec,1999.
- McNeal, Ralph B.Jr. : Parental involvement as social capital: Differential effectiveness on science achievement, truancy, and dropping out.,Social Forces, **78**(1) , 117-144, Sep, 1999.
- Murdock, Tamera B. : The social context of risk: Status and motivational predictors of alienation in middle school., Journal of Educational Psychology, **91**(1) ,62-75,Mar, 1999.
- Muris, Peter; Merckelbach, Harald; Schmidt, Henk; Mayer, Birgit : The revised version of the Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED-R): Factor structure in normal children.,Personality & Individual Differences,**26** (1) , 99-112, Jan,1999.
- Obasohan, Austin Nosakhare; Kortering, Larry : Dropping Out of School: Comparing the Perceptions of Teachers and Dropouts.,Journal of At-Risk Issues, **5**(2) , p19-26, Win-Spr 1999.
- Obot, Isidore Silas et al. : Level of education and injecting drug use among African Americans.,Drug & Alcohol Dependence, **55**(1-2) , 177-182, Jun,1999.
- Ohara, Kenshiro; Sakuta, Tsutomu; Ohara, Koichi; Sakuta, Akira : Social psychiatry in Japan., International Medical Journal, **6**(2) , 83-85, Jun, 1999.
- Ollendick, Thomas H.; King, Neville J. : Child behavioral assessment and cognitive-behavioral interventions in schools.,Psychology in the Schools,**36** (5) ,427-436, Sep, 1999.
- Oltmanns, Thomas F.; Neale, John M.; Davison, Gerald C. : Case studies in abnormal psychology (5th ed.) .,John Wiley & Sons, Inc, New York, NY, USA,xi, p399,1999.
- Ono, Masahiko et al. : Shaping going-to-school behavior in sisters with non-attendance at school: Cases originating from domestic factors.,Japanese Journal of Special Education,**37**(1),23-31, Jun,1999.
- Orthner, Dennis K.; Randolph, Karen A. : Welfare reform and high school dropout patterns for children.,Children & Youth Services Review, **21**(9-10) , 881-900, Sep-Oct,1999
- Polakow-Suransky, Sasha : Access Denied: Mandatory Expulsion Requirements and the Erosion of Educational Opportunity in Michigan.,Student Advocacy Center of Michigan, Ann Arbor. (BBB35514), Student Advocacy Center of Michigan, 2301 Platt Road, Ann Arbor, MI 48102,46pp.,Feb.1999.
- Riester, Albert E.et al. : Mental health center and school district partnership or emotionally distrubed children.,Journal of Child & Adolescent Group Therapy,**9**(3),129-138,Sep, 1999

- Rosenfeld, Lawrence B.; Richman, Jack M. : Supportive communication and school outcomes part II. Academically "at-risk" low income high school students., *Communication Education*, **48**(4), 294-307, Oct, 1999.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第4号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第5号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第6号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第7号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第8号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1999年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第9号, 100-121
- Shimoyama, Toshiko; Susuki, Makiko : Counseling activities of alternative classrooms for school refusal students: Based on their relationship with their schools and characteristics of the students., *Japanese Journal of Counseling Science*, **32**(2) , 49-58, Jun, 1999.
- Smith, Mark Scott et al. : Recurrent headache in adolescents: Nonreferred versus clinic population., *Headache*, **39**(9) , 616-624, Oct, 1999.
- Tan, Gerdean : Perceptions of multiculturalism and intent to stay in school among Mexican American students., *Journal of Research & Development in Education*, **33**(1) , 1-14, Fal, 1999.
- Thompson, Elaine Adams; Eggert, Leona L. : Using the Suicide Risk Screen to identify suicidal adolescents among potential high school dropouts., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **38**(12), 1506-1514, Dec, 1999.
- Tobias, Andrew K.; Myrick, Robert D. : A peer facilitator-led intervention with middle school problem-behavior students., *Professional School Counseling*, **3**(1), 27-33, Oct, 1999.
- Tomoda, Akemi et al. : Effect of long-term melatonin administration on school-phobic children and

- adolescents with sleep disturbances.,*Current Therapeutic Research*, **60** (11),607-612,Nov,1999.
- Van Tilburg, Miranda A. L.et al. : Homesickness, mood and self-reported health.,*Stress Medicine*, **15** (3),189-196, Jul,1999.
- Visher, Mary G.et al. : Key High School Reform Strategies: An Overview of Research Findings. New American High Schools: High Schools at the Leading Edge of Reform., MPR Associates, Berkeley, CA.
(BBB21249),ED Pubs, P.O. Box 1398, Jessup, MD 20794-1398,100pp., March 1999.
- Vitaro, Frank; Brendgen, Mara; Tremblay, Richard E. : Prevention of school dropout through the reduction of disruptive behaviors and school failure in elementary school.,*Journal of School Psychology*, **37**(2) , 205-226, Sum, 1999.
- Whitley, Roger L. : Those "dumb jocks" are at it again: A comparison of the educational performances of athletes and nonathletes in North Carolina high schools from 1993 through 1996.,*High School Journal*, **82**(4) , 223-233, Apr-May, 1999.
- Wood, Susan J.; Cronin, Mary E. : Students with emotional/behavioral disorders and transition planning: What the follow-up studies tell us., *Psychology in the Schools*,**36**(4) , 327-345, Jul, 1999.
- Zaslow, Martha J.et al. : Protective factors in the development of preschool-age children of young mothers receiving welfare.,Hetherington, E.Mavis (Ed); et al. *Coping with divorce, single parenting, and remarriage: A risk and resiliency perspective.*,193-223, x_p, 359,1999.
- Zehnder-Merrell, Jane; Corey, Michele : Kids Count in Michigan 1999 Data Book: County Profiles of Child and Family Well-Being.,*Kids Count in Michigan, Lansing*. (BBB34146); *Michigan's Children, Lansing*. (BBB34147); *Michigan League for Human Services,Lansing*. (BBB34148) , 441pp.,1999
- Zlotnick, Cheryl et al. : The impact of childhood foster care and other out-of-home placement on homeless women and their children.,*Child Abuse & Neglect*,**23**(11), 1057-1068, Nov, 1999

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (1999) :SATO,Masamichi